



平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月2日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 弘治

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成23年3月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年7月21日～平成23年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	52,581	△2.9	△1,752	—	△1,524	—	△1,430	—
22年7月期第2四半期	54,173	△10.9	△1,907	—	△1,426	—	△1,034	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	△27.82	—
22年7月期第2四半期	△19.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年7月期第2四半期	75,659		32,809		40.8	614.04
22年7月期	85,152		35,697		39.7	630.55

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 30,852百万円 22年7月期 33,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	10.00	10.00
23年7月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△16.8	△300	—	100	△95.6	△750	—	△14.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期2Q 52,096,858株 22年7月期 53,779,858株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 1,851,366株 22年7月期 168,205株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期2Q 51,415,850株 22年7月期2Q 53,585,715株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益が改善するなど一部で持ち直しの動きがみられるものの、先行きについては、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等により景気が更に下押しされるリスクが存在していることから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業分野における市場深耕と事業構造改革を加速するとともに、グループ全体の経営の効率化、体質強化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいりました。

しかしながら、オフィス環境事業分野並びに情報エンジニアリング事業分野において、企業収益の先行きに対する懸念に伴う民間設備投資の延期や抑制の影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は525億8千1百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

利益面では、営業損失17億5千2百万円（前年同四半期は19億7百万円の損失）となり、前年同四半期を1億5千4百万円上回りましたが、経常損失は15億2千4百万円（前年同四半期は14億2千6百万円の損失）と前年同四半期を9千7百万円下回る結果となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失1億7千万円を計上したことなどにより、四半期純損益は14億3千万円の損失（前年同四半期は10億3千4百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、前年度の「スクールニューディール」に代表される国策による超大型の補正予算関連案件が無いなか、国・自治体の成長戦略としてのICT・クラウドの活用や人材育成関連案件の獲得、及び新学習指導要領改訂に関わる案件の獲得を目指してまいりました。

文教市場におきましては、首都圏における小中高等学校向けの教育用ICTシステム案件や学校の増改築に伴う施設設備、図書館システムなどが順調に推移いたしました。また学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」等のストックビジネスの展開も順調でしたが、文教市場向け事業全体では、前期の実績を上回ること出来ませんでした。

一方、官公庁向けの情報システム分野では、重点アプリケーションである基幹系システムの入換え案件の受注は順調に推移したものの、クラウド時代における競合の激化から利益面では厳しい状況が続きました。

結果として、売上高209億7千5百万円、営業利益は1億2千万円となりました。

<オフィス環境事業分野>

国内のオフィス事業分野では、「ユビキタス・プレイス®」のコンセプトのもと、「ICT」と「空間デザイン」「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上をサポートする空間構築事業を推進しておりますが、当期においては、更に当社独自の商品・サービスの開発に努めるとともに、パートナーを拡大・育成し、継続的な収益基盤の構築に注力いたしました。その結果、遠隔会議システム・デジタルサイネージ等ICTを含む空間構築案件数は増加しましたが、企業、公共機関における設備投資は本格回復には至っておらず、価格競争も依然厳しいことから、主力であるオフィス家具関連商品の売上は減少いたしました。

また、海外事業分野については、事務機械・文具・家具を中心に、新興市場である東アジア市場への展開を更に強化してまいりましたが、前期からの円高もあいまって、厳しい状況が続きました。

これらにより、売上高は134億3千8百万円、営業損失は12億2千8百万円となりました。

<情報エンジニアリング事業分野>

情報エンジニアリング事業分野のうち、オフィスエンジニアリング分野では、直販を主体として、オフィス空間構築や ICT のノウハウを生かした付加価値の高いソリューションを指向し、首都圏の中堅・大手企業への深耕活動を推進してまいりました。また、クラウド環境の進展を背景に、従来型の移転リニューアルに加え、情報インフラ基盤の再構築等も含めた複合型案件に迅速に対応してまいりましたが、競争激化により利益面では厳しい状況が続きました。

一方、情報システム分野では、スーパーカクテルシリーズを中心とした中堅中小企業向け基幹系業務ソリューションを推進しておりますが、付加価値の高い主要マーケットである中堅中小企業の情報化投資が、都市部を中心に改善傾向が見られたものの、地方圏のマーケットの一部においては、依然として情報化投資意欲は低く、全体としては回復のスピードが遅い状況が続きました。

結果として、売上高は 175 億 5 千万円、営業損失は 6 億円となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 6 億 1 千 6 百万円、営業損失は 1 億 7 百万円となりました。

なお、報告セグメントにつきましては、これまでは、「オフィス関連事業」「教育関連事業」「情報関連事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」に変更しております。そのため、当第 2 四半期連結累計期間につきましては、セグメント毎の前年比較が困難なため、前第 2 四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の部>

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 94 億 9 千 2 百万円減少し、756 億 5 千 9 百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少 43 億 8 千 5 百万円、現金及び預金の減少 43 億 3 千 6 百万円等により前連結会計年度末に比べ 92 億 7 千 8 百万円減少し、461 億 8 千 1 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 1 千 4 百万円減少し、294 億 7 千 8 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 66 億 5 百万円減少し、428 億 4 千 9 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少 70 億 6 千 2 百万円、短期借入金の増加 26 億 9 千 3 百万円等により前連結会計年度末に比べ 64 億 4 千 2 百万円減少し、336 億 3 百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ 1 億 6 千 3 百万円減少し、92 億 4 千 6 百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少 24 億 7 千 4 百万円、自己株式の取得による減少 4 億 9 千万円等により、前連結会計年度末に比べ 28 億 8 千 7 百万円減少し、328 億 9 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 39.7%から 1.1 ポイント上昇し、40.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 42 億 3 千 4 百万円減少し、111 億 2 千 8 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は、43 億円となっております。この減少は主に、売上債権の減少 43 億 5 千 3 百万円、法人税等の還付 12 億 1 千 6 百万円、および減価償却費 8 億 4 千 4 百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少 70 億 5 千 6 百万円、税金等調整前四半期純損失 16 億 6 千 6 百万円、および法人税等の支払 7 億 8 百万円等の資金減によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は、5 億 6 千 3 百万円となっております。この減少は主に、設備投資支出 3 億 5 千 6 百万円およびソフトウェア開発等に係る投資支出 2 億 8 千万円等の資金減によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は、6 億 9 千 2 百万円となっております。この増加は主に、短期借入金の純増額 26 億 9 千 3 百万円の資金増に対し、自己株式の取得 9 億 9 千 7 百万円、配当金の支払 5 億 3 千 7 百万円、および長期借入金の返済 3 億 9 千 8 百万円等の資金減によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 7 月期通期の業績予想につきましては、平成 22 年 11 月 26 日の第 1 四半期決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日) を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

この変更に伴い、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失が 12 百万円、経常損失が 13 百万円、税金等調整前四半期純損失が 183 百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、270 百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「金型・設備使用料」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「金型・設備使用料」は58百万円であります。

3 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,565	18,901
受取手形及び売掛金	20,002	24,387
商品及び製品	5,925	5,502
仕掛品	2,265	2,825
原材料及び貯蔵品	411	419
繰延税金資産	1,900	1,208
短期貸付金	157	131
その他	1,000	2,169
貸倒引当金	△46	△86
流動資産合計	46,181	55,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,499	5,557
機械装置及び運搬具(純額)	198	181
工具、器具及び備品(純額)	1,306	1,372
リース資産(純額)	28	17
土地	9,382	9,393
建設仮勘定	871	871
有形固定資産合計	17,286	17,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,257	1,332
その他	143	150
無形固定資産合計	1,400	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	5,894	5,691
出資金	15	15
長期貸付金	1,602	1,603
繰延税金資産	1,715	1,969
その他	1,958	1,960
貸倒引当金	△395	△425
投資その他の資産合計	10,790	10,815
固定資産合計	29,478	29,692
資産合計	75,659	85,152

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,870	25,933
短期借入金	6,320	3,627
1年内返済予定の長期借入金	688	746
未払費用	3,614	4,035
未払法人税等	221	756
未払消費税等	171	302
賞与引当金	1,420	1,669
工事損失引当金	33	11
その他	2,262	2,964
流動負債合計	33,603	40,045
固定負債		
長期借入金	980	1,321
繰延税金負債	70	18
退職給付引当金	4,973	4,877
役員退職慰労引当金	193	310
資産除去債務	266	—
負ののれん	93	117
その他	2,668	2,765
固定負債合計	9,246	9,409
負債合計	42,849	49,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	23,359	25,833
自己株式	△563	△73
株主資本合計	31,020	33,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585	461
為替換算調整勘定	△752	△641
評価・換算差額等合計	△167	△180
少数株主持分	1,957	1,892
純資産合計	32,809	35,697
負債純資産合計	75,659	85,152

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日)
売上高	54,173	52,581
売上原価	40,635	39,449
売上総利益	13,538	13,131
販売費及び一般管理費	15,445	14,884
営業損失(△)	△1,907	△1,752
営業外収益		
受取利息	30	26
金型・設備使用料	—	69
負ののれん償却額	48	24
持分法による投資利益	225	—
その他	404	266
営業外収益合計	708	386
営業外費用		
支払利息	105	66
売上割引	46	34
持分法による投資損失	—	11
その他	75	46
営業外費用合計	227	158
経常損失(△)	△1,426	△1,524
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	68
関係会社事業損失引当金戻入額	27	—
特別利益合計	42	68
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
固定資産除却損	—	29
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	2	—
特別損失合計	2	210
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,387	△1,666
法人税、住民税及び事業税	194	158
法人税等調整額	△622	△493
法人税等合計	△428	△335
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,331
少数株主利益	75	99
四半期純損失(△)	△1,034	△1,430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,387	△1,666
減価償却費	1,030	844
減損損失	2	—
負ののれん償却額	△48	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	△69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51	95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	△116
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△318	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△87	△84
支払利息	105	66
持分法による投資損益 (△は益)	△225	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
固定資産除却損	—	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△225	4,353
売上債権の流動化	446	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,905	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,888	△7,056
その他	△3,226	△1,521
小計	△5,195	△4,829
利息及び配当金の受取額	114	86
利息の支払額	△105	△66
法人税等の支払額	△583	△708
法人税等の還付額	—	1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,770	△4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△638	△393
定期預金等の払戻による収入	142	395
有形固定資産の取得による支出	△383	△356
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△459	△280
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	1
関係会社株式の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	196	—
貸付けによる支出	△165	△82
貸付金の回収による収入	62	57
その他	△155	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△563

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,169	2,693
長期借入れによる収入	230	—
長期借入金の返済による支出	△571	△398
リース債務の返済による支出	△6	△33
配当金の支払額	△537	△537
少数株主への配当金の支払額	△36	△34
自己株式の取得による支出	△0	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,248	692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,925	△4,234
現金及び現金同等物の期首残高	9,808	15,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,882	11,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)

(単位:百万円)

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,086	20,062	16,499	526	54,173	—	54,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	404	1,406	918	2,919	(2,919)	—
計	17,276	20,467	17,905	1,444	57,092	(2,919)	54,173
営業利益または営業損失(△)	△1,961	834	△900	93	△1,933	25	△1,907

(注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が258百万円、営業利益が41百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が188百万円増加、営業損失が73百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年1月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。これまでは、「オフィス関連事業」「教育関連事業」「情報関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、当期の組織変更に伴い、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」に変更していません。

当期のセグメント別の事業の内容を前年と比較いたしますと、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、従来の「教育関連事業」と、「情報関連事業」に含めていた自治体向けのグループを統合したセグメントです。小学校から大学までの教育機関を対象に、ICT機器、校務システムから教材、コンテンツ提供や運用支援まで幅広いニーズにワンストップでお応えする文教分野と、地方自治体に基幹システム、内部情報システム等を提供する公共分野において事業を推進しております。

「オフィス環境事業」は、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを除いたセグメントであります。エリアに密着したパートナーとの協業により、中堅中小企業のお客様へ、ICTのノウハウと空間デザイン力を活かした革新的な商品・サービスを提供しております。海外事業分野では、長年培った貿易事業を核として、新たに東アジアマーケットへの展開を進めています。

「情報エンジニアリング事業」は、従来の「情報関連事業」のうち民間企業向けグループと、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを統合したセグメントであります。情報システム分野では中堅中小企業のお客様へ、オリジナルパッケージの「スーパーカクテル」を中心とした質の高い業務ソリューションを提供しております。オフィスエンジニアリング分野では、都市圏の大手企業グループのお客様へ、オフィス環境構築ならびにICTソリューションのノウハウを活かして、課題解決型で付加価値の高いワークプレイスの構築や運用サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至 平成23年1月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス環境 事業	情報 エンジニアリ ング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,975	13,438	17,550	51,964	616	52,581	—	52,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	149	25	233	1,436	1,670	△1,670	—
計	21,034	13,587	17,576	52,198	2,053	54,251	△1,670	52,581
セグメント利益又は損失(△)	120	△1,228	△600	△1,708	△107	△1,815	63	△1,752

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「公共関連事業」はセグメント利益が2百万円減少し、「オフィス環境事業」はセグメント損失が5百万円、「情報エンジニアリング事業」はセグメント損失が2百万円、「その他」はセグメント損失が1百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

1. 自己株式の取得

平成22年9月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、997百万円の自己株式の取得を実施いたしました。

2. 自己株式の消却

平成22年10月15日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,683,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が506百万円減少しております。